



RIETI Discussion Paper Series 12-J-009

2020 年全面的小康社会への展望

孟 健軍

経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

2020年全面的小康社会への展望

孟 健軍

(経済産業研究所)¹

要 旨

改革開放政策以降、中国の経済発展は様々な困難を克服しながらも、市場化された近代経済に変容してきた。この間、5億人の貧困問題を解決し新たな発展段階に入った。しかし、「先富論」という発展観に基づいた結果、10%を超える粗放な高成長によって経済格差を中心に様々な社会問題を抱えている。

これからの中国にとって、筆者は「共同富裕論」に基づいた2020年達成目標の「全面的小康社会」こそが、今後の経済発展に影響を与える重要なキーワードだと考えている。つまり民生を重視し、経済資源の合理的配分を実現することが今後の中国発展の基本になると思っている。

本稿では、こうした考え方を踏まえ、まず中国特有の「小康社会」という概念の整理を通じ、経済発展において「全面的小康社会」の建設がどのようなものかという点について分析する。次にそれがどのような統計指標によって測られるのか、そしてそれぞれの地域が、現時点でどのような発展段階の小康社会に達したかを実証的に考察する。さらに、全面的小康社会の建設を目指す際に、重点的に取り組まなければならない問題点とその解決策について検討する。最後に、全面的小康社会の将来を展望することにした。

キーワード： 経済制度、発展モデル、指標体系、構造転換

JEL classification: O18, O21, O38, O43

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、(独)経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

¹本稿は、筆者が独立行政法人経済産業研究所客員研究員として、2012年1月から開始した研究プロジェクトの成果である。本稿を作成するに当たっては、清華大学国情研究センター、並びに経済産業研究所の方々から多くの有益なコメントを頂いた。

1 はじめに

1978年から開始された中国経済の改革・開放政策は、2011年までで既に33年が経過した。中国の経済発展は、自身が様々な困難を克服しながら、市場メカニズムに従い、農村社会を中心とする伝統経済と国有企業を中心とする計画経済から徐々に脱皮し、市場化された近代経済に変貌しつつあると言える。この間、5億人の貧困問題を解決し新たな発展段階に入ったが、「先富論」という発展観に基づいた結果、10%を超える粗放な高成長によって経済格差を中心に様々な社会問題を抱えている。

中国の変容をどう理解したらよいのか。中国経済の現状はいったいどうなっているのか。これからの中国はどこに向かっていくのか。こうした様々な問題提起に対しては、その答えを見出し難いと思われる。

筆者は、中国における「共同富裕論」に基づいて2020年達成目標とする「全面的小康社会」の建設こそが、今後経済発展に影響を与える重要なキーワードだと考えている。即ち、これまでの発展モデルは、「先富論」から「共同富裕論」へのビジョンシフトによって社会格差をなくす方向に転換する。具体的に言えば、中国において小康社会を全面的に建設することを通じて、民生を重視する経済運営により、経済資源の合理的な配分を実現することが、2020年までの中国経済発展の基本になるということである。

本稿では、こうした考え方を踏まえ、まず中国特有の「小康社会」という概念の整理を通じ、経済発展において「全面的小康社会」の建設がどのようなものかという点について分析する。次にそれがどのような統計指標によって測られるのか、そしてそれぞれの地域が、現時点でどのような発展段階の小康社会に達したかを実証的に考察する。さらに、全面的小康社会の建設を目指す際に、重点的に取り組まなければならない問題点とその解決策について検討する。最後に、全面的小康社会の将来を展望することにした。

2 「小康社会」の概念整理

改革開放以来の三十数年間、中国社会を経済発展の道に導くため、様々な概念、理論、目標などが打ち出されてきた。「先富論」をはじめとし、小康社会、南巡講話、社会主義市場経済、共同富裕論、三つの代表、和諧社会、科学的発展観、等がある。それらのなかでは、「小康社会」を社会経済発展の段階的目標として鄧小平時代から、江沢民時代を経て、今日の胡錦濤時代に至るまで語られてきている。現在、2020年に向けて、「全面的小康社会」の建設を中国政府の努力目標としているのである。

筆者は、中国がこの「小康社会」という概念を全面的に打ち出したことは、すくなくとも20世紀を通して中国人を悩ませた西洋的イデオロギーの呪縛から本当に脱却できた一里塚であり、将来の中国発展に重要な意義を持つものと認識している。しかし、中国におけ

る「小康」、「小康社会」、「全面的小康社会」はいったいどのようなものであろうか。

2.1 古代における「小康」と「小康社会」

「小康」という概念は、遙か古代から伝えられてきた典型的な中国式の考え方である。

「小康」という言葉は、紀元前 11 世紀から紀元前 6 世紀までの中国最古の詩集『詩経』に初めて登場した。『詩経』の〈詩・大雅・民勞〉の中に「民亦勞止、汙可小康」という一節があり、これが「小康」という言葉の最初の記述である。しかし、「小康」が 1 つの社会形態、即ち「小康社会」として記述されたのは、紀元前 1 世紀の前漢において編纂された儒教の經典の 1 つである『礼記・礼運篇』であった。

そこに記述された「小康」社会は、ユートピアに近い「大同」思想に基づく理想の社会に对照する、やや現実味を持った社会を指している。現在の意味に直すと、伝統の「大同」社会が財産の公有制、民本政治、社会秩序の安定などに基礎をおく理想的な社会状態であるのに対し、「小康」社会はそれより低い次元にあり、財産の私有制を前提に、生活にゆとりがあり、社会秩序が安定しているという社会状態である。

その後、古代の思想家たちは、小康社会に対して様々な社会設計を行い、多くの思想的含意を与えた。しかし、当時の中国が自給自足の小作農社会であったことを考慮すると、小康社会が現実味を持つといっても、あくまで書齋の中の理想に過ぎず、長期にわたって貧困状態におかれていた中国の一般民衆にとっては、衣食が満ち足りる状態への憧れに過ぎなかったのである。

このため、「小康」「小康の家」「小康生活」等の概念あるいは言葉は、今日までの数千年間に広く中国の民衆に知られるようになったものの、それは儒教の經典に描かれたように厳格なものではなかった。長い歴史とともに「小康」は、書齋から現実の社会に向けてその意味が変わり、主に「家の中に余剰の食糧があり、生活が比較的豊かだ」という状態を指すようになったのである。

2.2 「小康」の現代意味、鄧小平の「小康社会」観および全面的小康社会目標

今日、多くの中国人が理解している「小康」は、「やや資産があり、ゆとりのある家」「衣食に困らず、経済的に比較的余裕のある生活」あるいは「いくらゆとりのある家庭」を指すのである。

経世済民の抱負をもつ歴代の政治家や思想家は、中国の古典からその思想を吸収し、現実の目的のために使う場合が多い。特に中国では、1840 年のアヘン戦争以降、日々に増していた存亡の危機感から、康有為、孫文あるいは毛沢東などが、「大同」思想を中心に中国の将来における理想社会を描いていた。

時代の変化もあるが、鄧小平は「小康社会」を、中国が貧窮社会から豊かな近代国家に至る 1 つの発展段階として捉え、それは「衣食が満ち足りる状態は超えるが、富裕の状態までには至らない社会」と提起した。この意味では、鄧小平が「小康」あるいは「小康

社会」に斬新な意義を与えたといっても過言ではない。

鄧小平が彼の「小康」観を初めて述べたきっかけは日本と深い係わりを持っている²。1979年12月6日、鄧小平は訪中した大平正芳首相と会見した。会見の席上、大平首相は「中国は社会主義国家を建設するために、独自の立場から『四つの現代化³』という雄大な目標を打ち出しましたが、その近代化の青写真とはどのようなものでしょうか」と質問した。鄧小平はこの質問に対し、約一分間考え込んでいたと言われているが、しばらくして彼は「～われわれの『四つの現代化』の概念は、貴方たちが抱く近代化のイメージとは違い、それは『小康の家』を目指すものなのです～」⁴と答えた。恐らくこれは、彼の「小康」観の最初の表れであろう。そのとき鄧小平は、戦後における日本経済の発展を念頭に置き、そう答えたと推測される。

鄧小平は、「小康の家」という考え方を初めて提示してから、即ち1980年代以降、しばしば1人当り国民収入という指標を使い、彼の「小康」観および中国式の近代化の進展について説明した。『鄧小平文選』の第二巻と第三巻には、「小康」という言葉が40数ヶ所⁵で使われ、「小康之家」「小康水準」「小康社会」「小康国家」⁶といった表現が散見される。

さらに鄧小平は、「小康」という概念と彼の中国発展戦略とを繋げ、次のように述べたことがある。「われわれの目標の第一歩は、1980年の1人当り国民収入250米ドルのレベルを基準として、80年代末までに倍増し、1人当り500ドルを実現することである。第二歩では、本世紀末までにさらに倍増し、1人当り800ドルから1000ドルを達成したい。この目標を達成すれば、われわれは「小康社会」に入り、貧困の中国を小康の中国に変えることができる。そのとき国民総生産は1兆ドルを超え、1人当りのレベルはまだ低いものの、国家全体の経済力（国力）が大きく増大する。そして、われわれの目標で最も重要なのは第三歩であり、それは21世紀に入り30～50年にかけてさらに4倍増し、1人当り概ね4000ドルというレベルを達成したい。そうすると中国は、中等国家のレベルを実現する。これこそ、われわれの雄大な構想である」⁷。

こうした鄧小平の小康社会に関する論断も、第一歩と第二歩は彼自身の「先富論」という考え方に基づいたものであった。しかし第三歩は、今後の中国における「全面的小康社会」建設の初期シナリオであったとは捉えられるだろう。

全面的小康社会の建設の根底をなすものは、「先富論」に基づく発展観ではなく、格差の

²文献をサーベイしていくうちに、筆者がこの事実を知り、少なからず驚いたことがある。

³四つの現代化とは、1964年に毛沢東により一度提起され、1975年に周恩来が再び第4回全国人民代表大会で正式に打ち出した。それは本世紀末（2000年）までに工業、農業、国防および科学技術の四つの現代化を実現するという目標であった。

⁴『鄧小平文選』の〈中国の今世紀の目標は「小康」を実現する〉を参照されたい。これは1979年12月6日に大平正芳首相と会見した時の談話である。

⁵李忠傑〈中国の全面的小康社会の建設を解説する〉『瞭望新聞週刊』2002年10月16日。

⁶筆者が「小康」という言葉の使い方を調べたところ、小康、小康状態、小康之家、小康生活、小康水準、小康社会、小康国家、全面的小康社会などがあつた。

⁷これは1987年4月に鄧小平がスペイン首相と会見した時の談話である。

解消を目指す「共同富裕論」という発展観であるべきであろう。中国で全面的小康社会の概念が本格的に提起されたのは2002年の半ば頃であり⁸、さらに同年11月の中国共産党の第16回全国大会では、6つの側面から全面的小康社会の建設に定性的な定義が加えられたのである⁹。そして2003年から全面的小康社会の建設の目標設定および計測指標体系の構築に取り組み始めた。

2.3 小康社会の提起は西洋的イデオロギーからの脱却

中国での20世紀全体を振り返ってみると、清王朝末期の改良主義から孫文の旧民主主義革命の時期、毛沢東の新民主主義革命から社会主義の改造を通じてより早く共産主義の実現を目指す時期、鄧小平時代の社会主義初期段階論から社会主義市場経済論の時期、さらには帝国主義の打倒や資本主義の批判等、中国は自らが伝統的に不得手とする様々な論争や闘争から免れることができず、西洋的イデオロギーに大いに翻弄された一世紀といっても過言ではなからう。これら多くの西洋的イデオロギーの影響により、未だに多くの人々は、中国で全面的小康社会を建設することの本当の意味をきちんと理解できていないものと思われる。

筆者は、20世紀最後の20年における中国について、表舞台では市場メカニズムが導入されつつあったが、依然として「姓“資”姓“社”」¹⁰という西洋的イデオロギーの論争に象徴されたように、前半の10年に社会主義論から社会主義初期段階論に修正、後半の10年には社会主義初期段階論から社会主義市場経済論に修正される有様で、とても小康社会という中国式概念を表に打ち出す余地などなかったものと考えている。

前述したように、中国がこの小康社会を2002年に提起されてさらに2020年に向けて全面的に推し進めることは、西洋のイデオロギーによる論争からの解放だけではなく、今後の中国発展にも重要な鍵を握ることになるのである。

3 全面的小康社会の目標設定および達成度

3.1 目標設定

2002年11月の第16回党大会では、全面的小康社会の建設目標に定性的な定義が加えられた。小康社会について、農業社会から工業化、農村社会から都市化、伝統社会から近代

⁸ 2002年5月31日、江沢民は中国共産党中央党校の省部級（大臣クラス）研修班の卒業式で初めて「中国は21世紀に全面的小康社会の建設に入る」と提起し注目を浴びた。この“5・31”講話は、同年11月に開催された中国共産党第16回全国代表大会の基本となった。

⁹ 中国共産党の第16回全国代表大会では、初めて全面的小康社会の建設に以下6つの定性的な定義が与えられた。「経済を更に発展させ、民主を更に健全させ、科学教育を更に進歩させ、文化を更に繁栄させ、社会を更に調和させ、人民生活を更に豊かにさせる」。

¹⁰ 「姓“資”姓“社”」とは、改革開放から1992年までに中国における資本主義か社会主義かというイデオロギー論争を指すのである。

化をそれぞれ実現するために中国が必ず経由しなければならない1つの発展段階として捉えている。そうすると、中国における小康社会というものが、いったいどのような分類の中に成り立つのか、あるいはどの段階が全面的小康社会であるのかという点について、定量的に計測することができると考えられる。

中国では、前述した小康社会の概念に基づき、現在一般的に以下の5つの経済発展段階に分類および定義している。それは、(1)貧困社会：貧窮状態。世銀の貧困ライン以下；(2)温飽社会：衣食が満ち足りた状態。世銀の低収入国；(3)小康社会：部分的にいくらかゆとりのある状態。世銀の中低収入国；(4)全面的小康社会：全面的にいくらかゆとりのある状態。世銀の中上収入国；(5)富裕社会：裕福な状態（最富裕層も含む）。世銀の高収入国、である。

2000年の経済発展状況を参考とした2002年当初の全面的小康社会の建設目標の具体的な内容には、(1)2001～2020年、経済総量の4倍増を実現させる、(2)総合的な国力について、米国との相対的格差を向こう20年間に現在の3倍から2倍以内に抑える、(3)国民の生活レベル（所得レベル）に顕著な改善がみられるようにし、世界の中下レベルの国から中上レベルの国への仲間入りを果たす、(4)国際競争力を高め、世界上位にランクインする——などが含まれる。

全面的小康社会への具体的計測指標体系の構築は、2003年に国家統計局科学研究所によって取り組みが始められた¹¹。しかし、2007年の第17回党大会は科学的発展観の指導の下に和諧社会を目指している指導部の意向を反映するため、2006年当時の中国の現実から出発し、国内外情勢発展の新しい変化に適応する高い要望の目標設定を新たに打ち出した。そして全面的小康社会の建設目標については、以下の4つの要点に集約された。それは、(1)全面小康社会を実現する前提条件は経済を大いに発展すること、(2)全面小康社会を実現する内的要望は生活の質を高めること、(3)全面小康社会を実現するキーワードは貧富の格差を縮小すること、(4)全面小康社会を実現する重要な任務は生活環境を改善すること、である。

そして国家統計局統計科学研究所は2008年6月、それに基づいた研究結果をようやくまとめた。それは6つのカテゴリと23の計測指標によって構成されている「全面小康社会の建設の統計計測方案」である。2009年以降、これを持って中国の全面小康社会の建設の進展状況に対して具体的な計測を行うようになっている。

3.2 統計指標の体系構築

表1の全面的小康社会の統計指標体系に示されたように、指標体系には、経済発展、社会調和、生活の質、民主法律、文化教育、資源環境の6つのカテゴリと23個の具体的な計測指標が含まれている。

¹¹全面小康社会の計測指標は当初、国連などの指標を参考に、①1人当り国民所得（GNI）、②人間開発指数（HDI）、③エンゲル係数、④貧困人口比率、が用いられた。

全面的小康社会の建設の達成度は総合指数であり、各計測指標の実際値を標準値に割って再び加重された結果である。達成度は60になると小康社会であり、100になると全面的小康社会である。即ち、全面的小康社会を建設する進展評価は60からスタートし、100をゴール目標とする。また、6つのカテゴリ¹²および23の具体的な計測指標に対する達成度の評価も同様の考えである。

3.3 全面的小康社会の達成度

(1) カテゴリの達成度

以上の設定目標と統計指標体系に従い、最新の2011年中国統計年鑑を用いて全面的小康社会の建設の達成度を見てみよう。

表2のカテゴリの達成度によると、2020年に向けて2010年の全面小康社会の建設の達成度は80.1%となった。これは、2000年の59.6%より20.5%高い。6つのカテゴリの中では、2010年の達成度順で民主法治、生活の質、社会調和、資源環境、経済発展、文化教育であった。しかし、2000年に比べると、生活の質、経済発展、社会調和が大きく変化したのに対して、資源環境、文化教育と民主法治の変化は相対的に小さい。

(2) 統計指標別の達成度

さらに、統計指標別にみると、表3のようになる。2010年の全面小康社会の建設の達成度は80.1%となったのに対して、23の統計指標別の達成度は80%以下のものがまだ11ある。主に、文化関係、収入分配関係、エネルギー環境関係における全面小康社会の建設の達成度が低い。これらを根拠にして、中央政府の施策は、文化の促進、格差の是正、および環境重視の産業構造転換の方向に重点を置くことになっている。

3.4 エンゲル係数でみた全面的小康社会

2001年に都市住民のエンゲル係数が37.9%であったのに対し、農村住民のエンゲル係数は47.7%であった。このようにエンゲル係数からみても、都市と農村には大きな格差が存在した。ここで、 $E \geq 60$ を貧困段階、 $60 \geq 50$ を温飽段階、 $50 \geq 40$ を初期小康段階、 $40 \geq 30$ を全面的小康段階、そして $30 \geq 20$ を富裕段階と定義すると、当時において中国では都市住民がほぼ小康段階に到達したのに対して、農村住民の殆どは温飽段階を超えたばかりに過ぎなかった。とりわけ、当時のチベットと貴州の農村では、エンゲル係数が60%を超え、まだ貧困の状況下にあった。

しかし、2010年のエンゲル係数をみると、かなり変化してきている。表4に示されたように、2010年に都市住民のエンゲル係数が35.7%であったのに対し、農村住民のエンゲル係数は41.1%であった。都市と農村のエンゲル係数の格差は2001年の9.8%から2010年の5.4%まで縮小してきた。

¹²6つのカテゴリのそれぞれの総合比重は、経済発展29、社会調和15、生活の質19、民主法律11、文化教育14、資源環境12である。

これはさらに各地域のエンゲル係数をみると、都市と農村には大きな格差がなくなった。40 \geq 30を全面的小康段階と定義すると、2010年の中国では都市住民がほぼ全面的小康段階に到達した。また、農村住民の殆ども全面的小康段階か初期小康段階に達成した。チベットの都市と海南の農村では50%を超えてすこし高いものの、もはや貧困段階と判定する地域は一つもない。このような変貌ぶりは、むしろ中国経済がすでに新しい発展段階に入っていると示唆する。つまり、中国では、もはや低水準の経済発展状態ではなく、経済発展及び構造転換によって「共同富裕論」に基づいた2020年の全面的小康社会の建設に向かっているのである。

3.5 不均衡発展の全面的小康社会

しかし、1人当りの収入で見ると、2010年の都市農村の収入比はまだ3.45倍であった。そして沿海都市と内陸都市には2.41倍の格差があったのに対して、沿海部農村と内陸部農村の格差は4.08倍に達した。これは2.80倍という全面的小康社会の建設目標を考えると、都市部においてはかなり収斂しているのに対して、都市全体と農村全体、沿海部農村と内陸部農村の格差が依然として大きい。かつて胡鞍鋼氏は中国の基本的な国情を「1つの中国が4つの世界」あるいは「1つの中国が4つの社会¹³⁾」と表現しているが、現在においても、「1つの中国が3つの世界」、つまり、都市部、沿海部農村と内陸部農村の3つとなっている。全面的小康社会の建設にはいまだに不均衡の状況下にあるといえよう。

表5の地域別で見ると、上海、北京、浙江、天津および江蘇などの沿海部および大都市には都市と農村の収入がともに高く、そして都市農村間の収入格差も小さい。これに対し、貴州、雲南、甘肅などの内陸部および農村地域には逆に、都市と農村の収入がともに低く、そして都市農村間の収入格差も大きい。中国の全面小康社会の建設は、これらの状況からみると、地域的に極めて不均衡なものだと言えよう。その意味で2020年に向けて中国における全面的小康社会の建設の鍵は、内陸部および農村部にある。

さらに表6の全面的小康社会の順位を一人当たりGDPとHDIと比較すると、より顕著となっている。全般的に上海、北京、広東、天津、江蘇および浙江などの沿海部諸地域を中心に高い順位にランクされているが、青海、新疆、貴州、チベットおよび甘肅などの内陸西部地域を中心に低い順位にランクされている。西部各地域の1人当たりGDP、HDIおよび全面的小康指数のすべては、全国31省の順位中20位以降にランクされていることを見落としてはいけない。

全面的小康社会の建設は、中国における経済発展や生活の質の高まりによって低水準から脱却したが、地域間の格差の存在によって未だ不均衡の段階にあると言えよう。このことを念頭に置きながら、どのようにすれば、自らが目指している全面的小康社会の建設を実現できるのかという点について検討してみたい。

¹³⁾胡鞍鋼編『地区と発展：西部開発の新戦略』中国計画出版社、2001年。

4 全面的小康社会の基本思考と評価体系の問題点

4.1 「共同富裕論」のビジョンに帰すこと

中国の経済発展は、現段階の全面的小康社会の建設において全体的に低水準の状態を脱出しているものの、地域発展の不均衡の状態にあるという特徴を有する。他方、「全面的小康社会」の建設という場合、その重点は「全面的」という言葉に置かれている。具体的には、都市だけではなく農村全体を含み、東部沿海地域だけではなく中西部地域を含む。したがって、都市と農村の貧困層について重点的に考慮すべきである。

このため、地域発展の不均衡を是正し、構造転換を促すために発展の方針を調整する必要がある。即ち、これまでの「先富論」から、共に豊かになるという「共同富裕論」に転換することを意味するものである。

過去 33 年間を振り返ってみると、中国全体の改革・開放は、まさに貧困状態の社会から出発し、5 億人口の貧困問題を解決した。さらに衣食が満ち足りた温飽状態の社会を経て、いくらかゆとりのある状態である小康社会に入ったと言えよう。しかし、この発展の過程では、「先富論」という発展観を中心としていたことから、一部の地域が先に豊かになり、一部分の人々が先に富を得ることしかできなかったのである。中国では、「2020 年に全面的小康社会の建設を実現する」と宣言した以上、安定性と協調性を保つために、共に豊かになるという「共同富裕論」のビジョンを持つことが重要になってくる。

言うまでもなく「共同富裕論」の中核は「共同」である。その意味は、「発展のチャンス」を十数億人すべてに提供し、発展の能力を共に高め、発展のレベルを共に促進し、発展の成果を一緒に享受する」ということであり、これが本当の意味での「共同富裕論」であろう。また「共同富裕論」では、これまでのように平均値を取るのではなく、全体を底上げすることが重要となる。現実には、「富裕」という概念を平均値で測ることなく、地域間の発展環境や条件の違い、あるいは人的資本の差異といった様々な社会的格差を客観的に認めるべきなのである。さらに「共同富裕論」というビジョンは、中国の長期安定性と協調性を脅かす「富の二極化」を防止することができる。つまり、「共同富裕」によって社会の不安をある程度解消し、新たに発生しようとする破壊的な社会革命を防ぐことができるのである。

例えば、表 7 に示されたように 2010 年の都市部の家庭 1 人当たり可処分所得は、上位 10% の最高収入者は下位 10% の最低収入者より 8.65 倍があり、農村部においても高収入者は低収入者より 7.5 倍がある。2010 年中国のジニ係数は 0.481 であり、分配の側面においても、世界的にみて不公平な社会であると言える。こうした不公平を解消するためにも、これからの全面的小康社会の建設に向けた基本思考は、「共同富裕論」というビジョンに基づいて中等収入者を増やさなければならない。

中国では、2002 年 11 月の中国共産党第十六回代表大会の政治報告で初めて中等収入者と

いう概念が盛り込まれ、2012年の全人代¹⁴ではこれから全面的小康社会の建設を目指し、低収入者の収入水準を高め、中等収入者の比重を拡大するという目標を確認した。

4.2 地域発展の評価体系へ

2020年の全面的小康社会を建設するためには、各地域が自らの現状とその発展段階をきちんと把握することが必要である。1人当たりGDPなどの経済指標を使い、現地の具体的な状況に応じた自らの長期発展目標を設定することが重要であるが、場合によっては、各地域の多様性と差異性に応じ体系化された指標を使うことも必要となり、全面的小康社会の建設だけではなく、さらなる包括的な指標体系が設定されなければならないという問題提起がある。

評価指標体系の現状から見れば、導入されている海外指標は主に先進国の経験と需要から考えられており、それぞれ独自の特色を持つ指標体系を確立した特徴が見られる。それに対して、国内ではより理論面を重視しているため、指標の選択においては、ある程度の制約性と操作不可能性がある。

しかし、2011年3月の第十一次全人大第四次会議において通過された『中華人民共和国国民経済と社会発展第12次5ヵ年計画要綱』の中に、「科学的発展¹⁵を主題とすることは、時代の要求であり、改革開放と現代化建設の全局に関わる」、「科学的発展、経済発展パターンの転換加速に資するパフォーマンス評価審査制度と具体的な審査規則を早急に制定・整備し、経済成長速度に対する評価審査を減らし、構造の最適化、国民生活の改善、資源節約、環境保護、基本公共サービス、社会管理などの目標課題の達成状況に対する総合評価審査を強化し、審査結果は各地方政府の指導層が指導者幹部を選抜・採用・賞罰する際の重要な依拠とする。」などと書かれているように政府指導部は地域発展の評価体系への強い要望がある。

また、多くの研究者も以下のような問題意識を持っている。すなわち、過去数十年に、中国では「地域の発展」を簡単に「地域の総生産の増加」として捉えてきたため、様々な問題を起こした。例えば、粗放な経済発展パターン、経済発展と民生福祉の改善との相反、経済発展と社会発展並びに人と自然との対立、所得格差の拡大などが挙げられる。これらの問題にはそれぞれ深刻な原因と具体的な背景があるが、地域発展に対する認識と評価体系が合理的、全面的かつ科学的ではないことも原因の一つである。そして、全面的小康社会の建設のために、中国の地域経済発展に対するビジョンをよりよい方向に導き、さらに思考のイノベーションを促進するため、科学的発展観の内容と要求に基づき、総合発展を評価する指標体系を構築するようになっている。

¹⁴2012年3月5日から14日まで北京で開催した全国人民代表大会、現指導部の最後の大会となる。

¹⁵2005年10月の中国共産党第十六期中央委員会第五回全体会議において通過された『中共中央、国民経済と社会発展第11次5ヵ年計画制定に関する建議』の中に、「科学的発展観の内容と本質に対する認識を更に深め、科学的発展観と一致する経済社会発展総合評価体系を確立させる」という提案が出された。

中国統計学会「総合発展指数研究」チームは2011年6月に「総合発展指数（CDI）研究¹⁶」という報告書をまとめて公表した。そしてこれを用いて各地域の発展評価を試験的に行っている。研究チームによると、この研究は科学的発展観と第12次5ヵ年計画要綱の主要指標の重要性に基づき、総合的発展評価体系を確立し、そして各部門が公表したデータを用いて各地域の総合発展度を測定し評価している。

表8に示されたように4大地域の総合発展度は、全面的小康社会の達成度と比較すると、それぞれ20ポイント以上低い。よって総合発展指数の指標体系設計は、2030-2050年前後に、中国で基本的現代化の実現に向けた狙いがある。

ここで指摘しなければならないのは、統計学の視点から総合開発指数は中国の各地域及び各省・自治区・直轄市の発展状況を反映すると言われているが、現段階では実験的かつ段階的な結果しか挙げておらず、指標の選択と測定方法などにおいては、改善する余地が十分であろう。例えば、都市部登録失業率などの指標の選択、各指標の全体的な分類及び重み付けにおいては、まだ十分とは言えない。これらは今後の課題であろう。

各地域の全面的小康社会の建設に向けて、中国国内のさまざまな研究機構は、地域開発において幸福指数体系や民生指数体系などを構築するという、多くの指標体系と測定方法を研究し、提出している。

5 おわりに

「中国過去三十数年の経済成果は、どの指標で計っても印象の深いものである。GDP年平均増加率が10%に達し、5億以上の人口を脱貧困とさせた。今日、中国は世界最大の輸出国と製造国であり、第二大経済国でもある」¹⁷。これは世界銀行の最新報告書「2030年の中国」の冒頭に書かれた言葉である。

本稿で考察してきた「小康社会」という中国式の古典的な概念は、現代において中国の発展理論に重要な意味を与えた。鄧小平以降の小康社会についての考え方は、伝統の小康概念を借用しながらも、その内容は大きく変わり、近代化に繋げることができた。そこでは、中国の小康社会を、農業社会から工業化、農村社会から都市化、伝統社会から近代化を実現するために必ず経由しなければならない一つの発展段階として捉えている。即ち、全面的小康社会の実現は、こうした発展段階のゴール目標として位置付けられるのである。

このような現実から考えると、中国における全面的小康社会の建設は、人類史上かつてない壮大な実験であると言えよう。これには、19世紀における国民国家や20世紀におけるイデオロギーをはるかに超える意味があると筆者は認識している。

¹⁶この総合発展指数の評価方法は、6つのカテゴリ、18の評価指標、45の具体的な統計指標を含む。

¹⁷World Bank, “China 2030, Building a Modern Harmonious, and Creative High-Income Society” 27-2-2012.

しかし、全面的小康社会の建設は、これまで分析してきたように「共同富裕論」という発展観に基づかなければならず、地域格差の解消や経済成長の追求と同時に、地域間、都市・農村間および階層間の協調発展が求められる。

また、政策面からみると、各地域は科学的発展観¹⁸に基づく、いろいろな評価指標の裏付けによって、その多様性と差異性を理解し、自らの発展段階と特徴を比較優位の観点から把握することにより、全面的小康社会の建設に向け様々な発展経路を選択することができよう。

中国政府は 21 世紀初頭の 20 年を、逃すべからざる戦略的な意味を持つ重要な契機だと認識しており、その一挙手一投足は、世界に多大な影響を与えるに違いない。

今後、中国は、国内外の政治資源の配分を合理的に調整するために、もう少し時間をかけ、自ら提唱している小康社会の概念を収斂させていく必要があるだろう。とは言っても、国土が広く、膨大な人口を抱え、かつ各地域の環境条件に大きな格差をもつ中国では、どのような目標を実現しようとしても、そこにはわれわれの想像をはるかに超える複雑かつ困難な問題が待ち受けているであろう。

¹⁸科学的発展観は、調和のとれた社会を意味する和諧社会という概念とともに胡錦濤の現政府指導部によって提起され、2008 年以降に定着された中国発展に関する新しいビジョンである。とりわけ、現政府指導部は、科学的発展観をマルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、「三つの代表」に続く「重大な戦略思想」と位置づけている。

参考文献

World Bank (2012), “China 2030, Building a Modern Harmonious, and Creative High-Income Society”27-2-2012.

国家統計局 (2012)、「2011 年国民経済と社会発展統計公報」、2012 年 2 月 22 日.

全国人民代表大会財政經濟委員会チーム (2012)、「民生指数指標体系の構築、初期考察及び政策提言」、2012 年 1 月.

国家統計局研究所 (2011)、「中国全面建設小康社会進展統計観測報告」2011 年 12 月 19 日.

国家統計局 (2011)「中国統計年鑑」各年版、中国統計出版社.

中国統計学会総合発展指数研究チーム (2011)、「総合発展指数 (CDI) 研究報告」、2011 年 6 月 16 日.

中国統計学会総合発展指数研究チーム (2011)、「総合発展指数 (CDI) 編成草案」、2011 年 6 月 16 日.

国家統計局住民調査オフィス (2011)、「新生代農民工の数量、構造及び特徴」、2011 年 3 月.

国家統計局研究所チーム (2009)、「2008 年中国全面建設小康社会の新しい進展」、国家統計局研究所、2009 年 12 月.

樊綱 (2003)、「2020 年の中国経済—なお改革途上であり続ける宿命」、RIETI 中国経済新論、2003 年 9 月 22 日.

胡鞍鋼 (2002)、「全面建設小康社会的中国—各地区の機会と課題」、2002 年 12 月 17 日.

UNDP 編著 (2002)「中国 HDI 報告 2002 年」(中国語版)、中国財政經濟出版社.

胡鞍鋼 (2001)「地区と発展：西部開発の新戦略」、中国計画出版社.

常志霄 (2001)「21 世紀初頭の中国経済グローバル化戦略研究」、中国科学院—清華大学国情研究中心ポストドクター研究報告.

趙躍龍、張玲娟 (1998)「脆弱生態系環境定量評価方法に関する研究」、《地理科学》1998 年 2 月号.

表1 全面的小康社会の統計指標体系

カテゴリ	指標	単位	比重 (%)	目標値 (2020年)
経済発展	1 1人当たりGDP	元(2000年不変価格)	12	≥31400
	2 GDPに占めるR&D比重	%	4	≥2.5
	3 GDPに占める第三次産業比重	%	4	≥50
	4 都市人口比率	%	5	≥60
	5 都市(城鎮)失業率	%	4	≤6
社会調和	6 ジニ係数	—	2	≤0.4
	7 都市農村収入比	農村を1とする	2	≤2.80
	8 地域経済発展差異指数	%	2	≤60
	9 基本社会保険カバー率	%	6	≥90
	10 高卒性別差異指数	%	3	100
生活の質	11 住民1人当たり可処分所得	元(2000年不変価格)	6	≥15000
	12 エンゲル係数	%	3	≤40
	13 1人当たり住居面積	平米	5	≥27
	14 5歳以下児童死亡率	‰	2	≤12
	15 平均寿命	歳	3	≥75
民主法制	16 市民の民主的権利の満足度	%	5	≥90
	17 社会安全指数(社会、交通、生活、生産)	%	6	≥100
文化教育	18 GDPに占める文化産業比重	%	6	≥5
	19 家庭消費に占める文化サービス比重	%	2	≥16
	20 平均教育年数	年数	6	≥10.5
資源環境	21 単位GDPのエネルギー消費(標準炭換算)	トン/万元	4	≤0.84
	22 耕地面積指数	%	2	≥94
	23 環境品質指数	%	6	100

出所：国家統計局統計科学研究所

表2 カテゴリの達成度

カテゴリ	2000年	2010年	10年間の変化
経済発展	50.3	76.2	25.9
社会調和	57.5	82.7	25.2
生活の質	58.3	86.3	28.0
民主法治	84.8	93.6	8.8
文化教育	58.3	67.9	9.6
資源環境	65.4	78.3	12.9
全面小康社会	59.6	80.1	20.5

出所：「中国統計年鑑」により筆者作成

表3 全面的小康社会の統計指標別の達成度

指標	単位	目標値	現在値	達成度(%)
		(2020年)	(2010年)	(2010年)
GDPに占める文化産業比重	%	≥5	2.75	55.0
家庭消費に占める文化サービス比重	%	≥16	10.22	63.9
1人当たりGDP	元(2000年不変価格)	≥31400	20094	64.0
住民1人当たり可処分所得	元(2000年不変価格)	≥15000	10046	67.0
単位GDPのエネルギー消費(標準炭換算)	トン/万元	≤0.84	1.21	69.4
都市農村収入比	農村を1とする	≤2.80	3.45	70.3
GDPに占めるR&D比重	%	≥2.5	1.76	70.4
基本社会保険カバー率	%	≥90	65.6	72.9
5歳以下児童死亡率	‰	≤12	16.4	73.2
環境品質指数	%	100	76.7	76.7
ジニ係数	—	≤0.4	0.481	79.8
平均教育年数	年数	≥10.5	8.64	82.3
都市人口比率	%	≥60	49.95	83.3
GDPに占める第三次産業比重	%	≥50	43.1	86.2
市民の民主的権利の満足度	%	≥90	82	91.1
社会安全指数(社会、交通、生活、生産)	%	≥100	95.6	95.6
平均寿命	歳	≥75	73.5	98.0
高卒性別差異指数	%	100	99.25	99.3
都市(城鎮)失業率	%	≤6	4.1	100
地域経済発展差異指数	%	≤60	50.95	100
エンゲル係数	%	≤40	38.4	100
1人当たり住居面積	平米	≥27	27	100
耕地面積指数	%	≥94	94.5	100

出所：「中国統計年鑑 2011」により筆者作成

表4 2010年における各地域の都市農村別のエンゲル係数

エンゲル係数 (%)	都市						農村					
	東部		中部		西部		東部		中部		西部	
貧困段階 (E ≥ 60)												
温飽段階 (60 ≥ 50)												
					チベット	50.0	海南	50.0				
小康初期段階 (50 ≥ 40)												
	海南	44.8			雲南	41.5	広東	47.7	広西	48.5	チベット	49.7
							福建	46.1	湖南	48.4	重慶	48.3
							天津	41.7	江西	46.3	四川	48.3
									湖北	43.1	雲南	47.2
									安徽	40.7	貴州	46.3
											甘肅	44.7
											新疆	40.3
全面小康段階 (40 ≥ 30)												
	福建	39.3	江西	39.5	貴州	39.9	遼寧	38.2	内モンゴ	37.5	寧夏	38.4
	江蘇	36.5	湖北	38.7	四川	39.5	江蘇	38.1	山西	37.5	青海	38.2
	広東	36.5	広西	38.1	青海	39.4	山東	37.5	河南	37.2	陝西	34.2
	天津	35.9	安徽	38.0	重慶	37.6	上海	37.3	吉林	36.7		
	遼寧	35.1	湖南	36.5	甘肅	37.4	河北	35.1	黒竜江	33.8		
	浙江	34.3	黒竜江	35.4	陝西	37.1	浙江	34.2				
	上海	33.5	河南	33.0	新疆	36.2	北京	32.4				
	河北	32.3	吉林	32.3	寧夏	33.2						
	北京	32.1	山西	31.2								
	山東	32.1	内モンゴ	30.1								
裕福段階 (30 ≥ 20)												
	全国	35.7					全国	41.1				

出所：「中国統計年鑑 2011」により筆者作成

表5 農村1人当り純収入と都市1人当り可処分所得（元，2010年）

地 区	農村1人当り純収入	都市1人当り可処分所得	都市と農村の収入格差
北 京	13262	29073	2.19
黒竜江	6211	13857	2.23
上 海	13978	31838	2.28
天 津	10075	24293	2.41
浙 江	11303	27359	2.42
吉 林	6237	15411	2.47
江 蘇	9118	22944	2.52
遼 寧	6908	17713	2.56
江 西	5789	15481	2.67
河 北	5958	16263	2.73
湖 北	5832	16058	2.75
山 東	6990	19946	2.85
河 南	5524	15930	2.88
福 建	7427	21781	2.93
新 疆	4643	13644	2.94
湖 南	5622	16566	2.95
海 南	5275	15581	2.95
安 徽	5285	15788	2.99
広 東	7890	23898	3.03
四 川	5087	15461	3.04
内 蒙 古	5530	17698	3.20
全 国	5919	19109	3.23
寧 夏	4675	15344	3.28
山 西	4736	15648	3.30
重 慶	5277	17532	3.32
青 海	3863	13855	3.59
チベット	4139	14980	3.62
広 西	4543	17064	3.76
陝 西	4105	15695	3.82
甘 肅	3425	13189	3.85
雲 南	3952	16065	4.06
貴 州	3472	14143	4.07

出所：「中国統計年鑑2011」により筆者作成

表6 各地域の順位比較 (2010年)

地区	人均GDP	HDI*	全面小康指数	地区	人均GDP	HDI*	全面小康指数
上海	1	1	1	海南	23	17	16
北京	2	2	2	安徽	26	26	17
広東	7	4	3	四川	25	24	18
天津	3	3	4	江西	24	25	19
江蘇	4	6	5	河南	21	15	20
浙江	5	5	6	河北	12	10	21
福建	10	12	7	陝西	15	22	22
遼寧	8	7	8	山西	18	14	23
山東	9	8	9	広西	27	20	24
湖南	20	19	10	雲南	30	28	25
吉林	11	9	11	寧夏	17	23	26
湖北	13	16	12	甘肅	29	29	27
内蒙古	6	13	13	チベット	28	31	28
黒竜江	16	11	14	貴州	31	30	29
重慶	14	18	15	新疆	19	21	30
				青海	22	27	31

注：HDIは2008年の順位である。

出所：2011年中国統計年鑑により筆者作成

表7 階層別の1人当り年収(2010年)

都市7階層	サンプル数	可処分所得(元)	農村5階層	純収入(元)
最高収入	6548	51432		
高収入	6553	31044	高収入	14050
中高収入	13121	23189	中高収入	7441
中等収入	13103	17224	中等収入	5222
中低収入	13144	12702	中低収入	3621
低収入	6570	9285	低収入	1870
最低収入	6569	5948		
#貧困層	3279	4739		
全国平均	65607	19109		

注：都市部は65607世帯のサンプル調査によるものである。

出所：2011年中国統計年鑑により筆者作成

表 8 総合開発指数と小康社会指数の比較 (2010 年)

地域	総合発展度	全面小康社会の達成度
東部	65.3	88.0
東北	56.4	82.3
中部	54.1	77.7
西部	52.2	71.4